

新たな条例を可決しました

瑞穂町子ども・子育て会議
条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、同法第77条で規定する地方版子ども・子育て会議を設置するため、条例を制定するものです。

議員からの質疑（要約）

Q 委員の構成メンバーと会議の頻度は、大学教授、児童館や子ども家庭支援センターに関連するサークル・団体や民生委員・青少年委員、保育所・幼稚園に就事する者など、合計12名以内で、二カ月に一回を予定している。

A どのような方向性に力点を置いて、この条例を生かしていくのか。

Q 小学校との連携の推進、幼稚園教諭・保育所などの研修による質の高い教育・保育が基本方針で示されている。町は質の高い幼児教育と保育の総合的な提供、保育の量的拡大および確保、地域の子育て支援の充実などを旨とする。

国の法改正に伴い
条例の一部を改正しました

地方税法の改正に伴い、条項の変更および文言などを改めるものです。

瑞穂町税賦課徴収条例

近年の低金利状況を踏まえ、国税において延滞金などの割合の見直しが行われたことに合わせ見直しを行うものです。現行の延滞金割合、年14・6%から特例基準割合に年7・3%の割合を加算した割合に変更するものです。

瑞穂町都市計画税条例

瑞穂町国民健康保険税条例

瑞穂町介護保険条例及び瑞穂町後期高齢者医療に関する条例

東京たま広域資源循環組合規約を変更

災害時等における危機管理体制の強化および事務効率の向上を図るため、東京たま広域資源循環組合府中事務所（東京自治会館内）を処分場管理センター（二ツ塚処分場内）へ統合するものです。

陳情審議

「森林吸収減対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情

全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣 一徳

（新潟県村上市議会議長）

審議結果 採択



瑞穂町副町長の選任に同意

瑞穂町副町長に杉浦裕之氏を選任（再任）することに同意しました。



副町長
杉浦 裕之氏

任期
平成25年10月1日
～平成29年9月30日

人権擁護委員の推選について
適任者と決定

人権擁護委員に原島房子氏を再推薦することについて、適任者であると決定しました。

特例基準割合
国内銀行の貸出約定平均金利に年1%を加えた割合

25年度補正予算を可決

25年度の一般会計予算を2億306万7千円増額し、また、2件の特別会計を総額147万6千円減額および7件の特別会計を総額7、379万1千円増額する補正予算を可決しました。

議員からの質疑（要約）

Q 「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画ロゴマーク等作成委託料」が計上されているが、愛称やロゴマークは、委託ではなく住民から公募するべきではなかったのか。

A この予算の執行に関しては、まずは、公募を優先するなど、住民の意見を取り入れる手法を先に行い、その後、プロの修正などを加味するか検討し、予算の執行を考える。

Q 選挙啓発費の中の「選挙に関する町民意識調査委託料」の内容は。

A 投票率が低い原因がどこにあるのかを含め、今後の投票率向上のための施策に結び付けられるような調査をしたい。年内か年明けに、町民2、000人程度を不作為に抽出し、アンケートを実施する。

賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

※議長は、採決に加わりません

議案名	自 民			公 明			住 民	改 革	共 産	武 蔵	民 主	審 議 結 果				
	森	原	尾作	小池	高水	小山							青山	小川	下野	谷
町提出 議案第60号 平成24年度瑞穂町 一般会計歳入歳出 決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可 決
議員提出 議員提出議案第2号 垂直離着陸輸送機 CV22オスプレイの 横田基地配備に関する 意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可 決

自民：自民新公会 公明：公明党 住民：住民と自治の会 改革：改革みずほの会 共産：日本共産党 武：武の会 民主：民主党